

住民基本台帳の閲覧状況の公表

平成22年度の住民基本台帳の閲覧は33件でした。内容については、別表のとおりです。

住民基本台帳法が改正され、平成18年11月1日から施行されました。
この改正に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について、以下のとおり公表します。

住民基本台帳法第11条第3項による閲覧(国又は地方公共団体の機関が請求したもの)

請求機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	請求に係る住民の範囲
大阪府岸和田保健所	平成22年8月18日	母子保健法第5条第1項に基づく、乳幼児身体発育調査において、生後14日から6歳未満の乳幼児及びその世帯主に対して調査の実施通知等を行うため	吉井町3丁目16番1,3,4,7,9,16-201～203,16-205～208,16-210,17～22号、17番1～3,5,8,9,11,14～20,22,23号 平成22年9月10日現在生後14日～満6歳未満の男女 5件
大阪府岸和田保健所	平成22年8月19日	母子保健法第5条第1項に基づく、乳幼児身体発育調査において、生後14日から2歳未満の乳幼児及びその世帯主に対して調査の実施通知等を行うため	土生町2丁目27番7-801～814,901～914,1001～1014,1101～1114号、2108番地の10～39,41～56、南上町1丁目38番1～7,10,11,13,14,18,20～22,25,26号、39番2,3,7,9,10,12,14,15,18～23,26～28号、42番2,5,6,10,12,13,15,16号、岡山町292,293,295,297,309,310,312,313,959,960,975,980,982,985～988,995,1001,1004,1051,1057,1062番地 平成22年9月10日現在生後14日～満2歳未満の男女 21件
大阪府岸和田保健所	平成22年8月30日	平成22年度国民健康・栄養調査に内定した地域の対象者の確認のため	五軒屋町7～14番 平成22年11月1日現在満1歳以上の男女 61件
自衛隊大阪地方協力本部長	平成23年2月15日～18日	自衛官等の募集に伴う広報のため(根拠法令:自衛隊法第29条1項、第35条)	平成元年4月2日～平成2年4月1日生まれ 平成5年4月2日～平成6年4月1日生まれの男女 1073件

住民基本台帳法第11条の2第12項による閲覧(個人又は法人が申出をしたもの)

閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	申出に係る住民の範囲
日本放送協会 (大阪放送局長 堂元 光)	平成22年5月11日	「国民生活時間調査2010」実施のため。(放送法第9条、第44条に定められた調査研究・世論調査。	吉井町1丁目、吉井町2丁目、吉井町3丁目 明治～平成12年生まれの男女 28件

日本放送協会 (大阪放送局長 堂元 光)	平成22年5月11日	「6月全国個人視聴率調査」実施のため。(放送法第9条、第44条に定められた調査研究・世論調査。	吉井町1丁目、吉井町2丁目、吉井町3丁目 明治～平成15年生まれの男女 14件
株式会社日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博)	平成22年5月14日	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため。 (委託者:金融広報中央委員会(日本銀行情報サービス局内) 会長小林信介)	大町 満20歳以上の男女 16件
社団法人中央調査社 (会長 中田 正博)	平成22年5月18日	「日本人のメディア利用に関する実態調査」実施のための対象者抽出。パソコン、携帯電話、ゲーム機、デジタル音楽プレーヤー等の様々な情報機器の利用動向を把握し、生活者のメディア意識や情報行動・娯楽活動の変化を研究するための基礎資料とする。 (委託者:国立大学法人東京大学大学院情報学環長石田英敬)	行遇町 満13～69歳 昭和15年5月1日～平成9年4月末日生まれの男女 23件
社団法人中央調査社 (会長 中田 正博)	平成22年5月18日	「国民生活に関する世論調査」実施のための対象者抽出。現在の生活や今後の生活についての意識、家族・家庭についての意識など、国民の生活に関する意識や要望を種々観点でとらえ、広く行政一般の基礎資料とする。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室 室長齋藤敦)	土生町2丁目 満20歳以上 平成2年5月末日まで生まれの男女 30件
株式会社サーベイリサーチセンター (代表取締役 藤澤士朗) 共同申出者: 株式会社三菱総合研究所社会システム研究 本部長中村秀至	平成22年7月21日	国土交通省観光庁参事官(観光経済担当)の実施する「2010年度旅行・観光消費動向調査」に伴う対象者の抽出のため。 (委託者:国土交通省観光庁参事官(観光経済担当) 矢ヶ崎紀子)	岡山町 平成22年4月1日以前生まれの男女 85件
株式会社日本リサーチセンター (代表取締役 鈴木 稲博) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部部長塩田幸 司	平成22年7月23日	「デジタル放送に関する調査」の対象者抽出の為。 (委託者:NHK放送文化研究所世論調査部部長塩田幸司)	田治米町 16歳以上 平成6年12月31日まで生まれの男女 12件
社団法人中央調査社 (会長 中田 正博)	平成22年8月4日	「住民意識調査」実施のための対象者抽出。住民の日頃の生活実感や生活満足度、生活環境やエネルギーに対する意識などを継続的に調査して、住民の価値観やニーズとその変化を探ることを目的とする。	山直中町 満20歳以上 平成2年8月末日まで生まれの男女 24件

<p>社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司</p>	<p>平成22年8月4日</p>	<p>「政治と社会に関する意識調査」実施のための対象者抽出(放送法第9条、44条に定められた調査研究・世論調査のため)。参議院選挙2ヵ月後に調査し、政権交代1年を迎える有権者の政治意識とともに、参院選での投票行動を探る。 (委託者: NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司)</p>	<p>東ヶ丘町 満20歳以上 平成2年12月末日まで生まれの男女 12件</p>
<p>社団法人新情報センター (事務局長 平谷 伸次)</p>	<p>平成22年8月17日</p>	<p>第5回男女の生活と意識に関する調査の対象者名簿作成のため (委託者: 厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「望まない妊娠防止対策に関する総合的研究」分担研究者木村邦夫(社団法人日本家族計画協会常務理事))</p>	<p>下松町854番地～ 昭和35年9月1日～平成6年8月31日生まれの男女 22件</p>
<p>株式会社日本リサーチセンター (代表取締役 鈴木 稲博)</p>	<p>平成22年8月18日</p>	<p>「動物愛護に関する世論調査」の対象者抽出のため (委託者: 内閣府大臣官房政府広報室広報室長齋藤敦)</p>	<p>天神山町1丁目 満20歳以上 平成2年8月31日まで生まれの男女 15件</p>
<p>株式会社日本リサーチセンター (代表取締役 鈴木 稲博)</p>	<p>平成22年8月31日</p>	<p>「介護保険制度に関する世論調査」の対象者抽出のため (委託者: 内閣府大臣官房政府広報室広報室長齋藤敦)</p>	<p>作才町、内畑町 満20歳以上 平成2年8月31日まで生まれの男女 30件</p>
<p>日本放送協会 (大阪放送局長 堂元 光)</p>	<p>平成22年9月14日</p>	<p>「11月全国個人視聴率調査」実施のため。(放送法第9条、第44条に定められた調査研究・世論調査)1.国民の視聴状況を把握して、テレビ・ラジオ視聴に関する研究を行う。2.公表により、官公庁や教育関係に統計資料として提供する。3.番組の制作や編成の参考とする。</p>	<p>吉井町1～3丁目 明治～平成15年生まれの男女 14件</p>
<p>社団法人中央調査社 (会長 中田 正博)</p>	<p>平成22年9月16日</p>	<p>「メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出。メディア多様化の現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が、人々にとって、どのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。 (委託者: 公益財団法人新聞通信調査会理事長長谷川和明)</p>	<p>下池田町2丁目 満18歳以上 平成4年9月末日まで生まれの男女 21件</p>

<p>株式会社日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博)</p>	<p>平成22年10月1日</p>	<p>「外交に関する世論調査」の対象者抽出のため。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室広報室長別府充彦)</p>	<p>大北町、上野町東 満20歳以上 平成2年9月30日まで生まれの男女 15件</p>
<p>株式会社日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博)</p>	<p>平成22年10月13日</p>	<p>「腰部脊柱管狭窄に対するpopulation - based study」の対象者抽出のため。 (委託者:公立大学法人福島県立医科大学理事長菊地臣一)</p>	<p>別所町3丁目 40～79歳 昭和5年11月1日～昭和45年10月31日生まれの男女 30件</p>
<p>社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) 共同申出者: 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所所長北川源四郎</p>	<p>平成22年10月19日</p>	<p>「格差と社会意識についての全国調査」実施のための対象者抽出。大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所では、過去50年以上にわたり、日本人を対象とする各種の社会調査の研究を行っている。平成22年度においては、社会的不平等と格差をめぐる日本人の意識を調査することによって、社会階層と関連する社会意識の動向とその説明要因を明らかにすることを目的とした標記の調査を実施する。</p>	<p>八田町、真上町、神須屋町 満25～59歳 昭和25年1月1日～昭和59年12月31日生まれの男女 14件</p>
<p>社団法人中央調査社 (会長 中田 正博)</p>	<p>平成22年10月19日</p>	<p>「女性の働き方と家庭生活に関する調査」実施のための対象者抽出。女性が働き続けることのできる就業環境や社会的支援の課題を明らかにするため、仕事、結婚、出産、子育て等の状況と雇用管理、地域サービス、家庭の援助の実態を調査する。 (委託者:独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長稲上毅)</p>	<p>加守町1～3丁目 満30～44歳 昭和40年11月1日～昭和55年10月末日生まれの女 13件</p>
<p>日本放送協会 (大阪放送局長 堂元 光)</p>	<p>平成22年10月22日</p>	<p>「11月全国個人視聴率調査」実施のため。(放送法第9条、第44条に定められた調査研究・世論調査)1.国民の視聴状況を把握して、テレビ・ラジオ視聴に関する研究を行う。2.公表により、官公庁や教育関係に統計資料として提供する。3.番組の制作や編成の参考とする。</p>	<p>吉井町2丁目～ 明治～平成15年生まれの男女 14件</p>
<p>社団法人新情報センター (事務局長 平谷 伸次)</p>	<p>平成22年10月28日</p>	<p>一般市民を対象とした「緩和ケア」に関する認識度調査の対象者名簿作成のため (委託者:特定非営利活動法人日本緩和医療学会厚生労働省委託事業「緩和ケア普及啓発事業:Orange balloon project」代表者兵庫県立大学看護学部教授内布敦子)</p>	<p>天神山町1丁目2番 満20歳以上 平成2年10月31日まで生まれの男女 40件</p>

<p>社団法人中央調査社 (会長 中田正博) 共同申出者: 東京大学大学院医学系研究科医学系研究科 長清水孝雄</p>	<p>平成22年11月9日</p>	<p>「仕事とストレスに関する全国調査」(厚生労働科学研究費補助金(課題番号:H21-労働-一般-001))実施のための対象者抽出。わが国の労働者のメンタルヘルス不調は増加傾向にあり、その未然防止は労使双方にとって優先順位の高い課題となっている。本研究では、労働者のメンタルヘルス不調の第一次予防を目的とした新しい職業性ストレス調査票を開発し、全国調査を実施してその標準化のための基礎データを得ることを目的とする。 (委託者:東京大学大学院医学系研究科医学系研究科長清水孝雄)</p>	<p>極楽寺町 満20~60歳 昭和25年3月1日~平成2年10月末日生まれの男女 50件</p>
<p>社団法人中央調査社 (会長 中田正博)</p>	<p>平成22年11月9日</p>	<p>「少年非行に関する世論調査」実施のための対象者抽出。少年非行などに関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室政府広報室長別府充彦)</p>	<p>三田町 満20歳以上 平成2年10月末日まで生まれの男女 15件</p>
<p>株式会社日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博)</p>	<p>平成22年11月26日</p>	<p>「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」の対象者抽出のため。 (委託者:内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付高齢化社会対策担当参事官小林洋子)</p>	<p>南上町2丁目 満60歳以上 昭和25年11月30日まで生まれの男女 23件</p>
<p>社団法人中央調査社 (会長 中田正博)</p>	<p>平成22年12月7日</p>	<p>「ライフイベントによる消費者行動と主観的幸福感に関する調査」実施のための対象者抽出。中高年層がこれまでの人生で経験した出来事が、今後の消費行動や主観的幸福感にどのような影響を及ぼすか、高齢化社会に向けての消費者ニーズや満足要素を解明することを目的とする。 (委託者:ドイツ日本研究所所長フロリアン・クルマス)</p>	<p>岡山町 満40歳以上 昭和45年12月末日まで生まれの男女 20件</p>
<p>社団法人中央調査社 (会長 中田正博)</p>	<p>平成23年1月25日</p>	<p>「平成22年度国語に関する世論調査」対象者抽出のため。現在の社会状況の変化に伴う日本人の国語意識の現状について調査を行い、国語施策の立案に資することを目的とする。 (委託者:文化庁文化部国語課国語課長舟橋徹)</p>	<p>五軒屋町、筋海町 満16歳以上 平成7年1月末まで生まれの男女 20件</p>
<p>株式会社ビデオリサーチ (代表取締役社長 若杉 五馬)</p>	<p>平成23年2月2日</p>	<p>日本たばこ産業株式会社実施する2011年「全国たばこ喫煙者率調査」の対象者抽出のため</p>	<p>下野町2丁目、下池田町2丁目 大正10年5月1日~平成3年4月30日まで生まれの男女 40件</p>

<p>社団法人新情報センター (事務局長 平谷 伸次)</p>	<p>平成23年3月2日</p>	<p>健康についての全国調査の対象者名簿作成のため (委託者:東北大学大学院医学系研究科教授福士審)</p>	<p>岸城町4番～ 平成7年2月28日まで生まれの男女 25件</p>
<p>社団法人中央調査社 (会長 中田正博) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司</p>	<p>平成23年3月15日</p>	<p>「2011年6月全国接触者率調査」実施のための対象者抽出(放送法第9条、44条に定められた調査研究・世論調査のため)。デジタル化の進展に伴い放送以外の様々な媒体による番組の提供が進む中、従来の視聴率調査ではとらえられない、インターネット等放送以外の媒体による番組への接触も含めたメディア接触に関する研究の基礎資料を得る。 (委託者:NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司)</p>	<p>春木旭町 平成16年12月末まで生まれの男女 12件</p>
<p>株式会社日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博)</p>	<p>平成23年3月23日</p>	<p>「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため (委託者:金融広報中央委員会(日本銀行情報サービス局内)会長小林信介)</p>	<p>土生町2丁目 平成3年5月31日まで生まれの男女 16件</p>

お問い合わせ先 市民課住民担当
電話番号 072-423-9454
FAX番号 072-422-3345
〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号